

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第121期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	トーハツ株式会社
【英訳名】	TOHATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日向 勇 美
【本店の所在の場所】	東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号
【電話番号】	東京(3966)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 塚 田 英 一
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号
【電話番号】	東京(3966)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 塚 田 英 一
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	28,284,761	38,226,169	47,160,134	37,495,643	39,089,557
経常利益 (千円)	2,452,130	2,815,825	4,273,120	3,940,649	4,429,567
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,864,275	2,143,083	2,996,986	2,819,929	3,253,232
包括利益 (千円)	1,842,717	2,368,939	3,187,499	3,185,617	3,828,694
純資産額 (千円)	15,982,406	17,941,890	20,594,179	23,022,090	26,093,482
総資産額 (千円)	41,630,826	44,581,520	51,721,388	43,055,864	46,210,966
1株当たり純資産額 (円)	2,538.60	2,843.21	3,271.23	3,652.26	4,124.98
1株当たり 当期純利益金額 (円)	296.08	340.40	476.04	447.97	516.91
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.39	40.33	39.81	53.39	56.17
自己資本利益率 (%)	12.25	12.61	15.57	12.94	13.29
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,582,587	2,654,226	1,017,801	1,100,886	6,748,481
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,697,710	△511,049	△1,258,675	△880,712	△1,164,160
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	550,716	△917,300	2,555,728	△4,305,941	△1,400,104
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,299,053	10,702,808	13,255,560	9,316,187	13,644,912
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	497 [19]	524 [19]	522 [16]	515 [15]	504 [14]

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社株式は非上場でありますので、株価収益率は記載しておりません。
 3 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第118期の期首から適用しており、第118期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	18,700,253	24,210,315	29,555,261	23,930,616	25,422,835
経常利益 (千円)	2,148,091	2,611,151	4,269,694	3,851,976	4,038,654
当期純利益 (千円)	1,621,527	1,983,571	2,997,595	2,771,557	3,012,105
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	15,523,516	17,088,897	19,548,092	21,597,402	23,863,890
総資産額 (千円)	30,649,046	30,880,632	36,089,438	33,497,742	34,188,705
1株当たり純資産額 (円)	2,465.71	2,714.42	3,105.06	3,431.21	3,792.02
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	65 (—)	85 (—)	120 (—)	120 (—)	130 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	257.53	315.07	476.14	440.29	478.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.64	55.33	54.16	64.47	69.80
自己資本利益率 (%)	10.89	12.16	16.36	13.47	13.25
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	25.23	26.97	25.20	27.25	27.16
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	454 [19]	484 [19]	481 [16]	473 [15]	455 [14]

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社株式は非上場でありますので、株価収益率は記載しておりません。
 3 2022年3月期の1株当たり配当額85円には、創業100周年記念配当5円を含んでおります。
 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第118期の期首から適用しており、第118期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

2 【沿革】

年月	沿革
1922年4月	タカタモーター研究所開設。
1925年5月	タカタモーター企業社と改称。
1927年9月	純国産モーターカーを製作、鉄道省より優良国産品に指定される。
1930年～1931年	高速可搬式発動発電機、無線用発動発電機等の製作を行う。
1932年10月	タカタモーター製作株式会社と改組。 資本金50万円にて事務所を品川区東大崎5丁目25番地に新設。
1939年5月	資本金150万円に増資、東京発動機株式会社と改称。
1943年5月	長野県岡谷市に新工場を設置。
1947年3月	本社を東京都中央区京橋2-11に移転。
1949年10月	日本初の小型消防ポンプを生産開始。
1950年4月	モーターバイクの生産・販売を開始。
1952年3月	資本金を3,000万円に増資。
1955年10月	資本金を1億5,000万円に増資、多数のエンジン部門に進出。 福岡、大阪、名古屋、東京、仙台、札幌に営業所を開設。全国各地に販売店を設置。
1956年9月	船外機の生産を開始。(0B型、1.5馬力)
1968年7月	本社を東京都板橋区小豆沢3-4-9に移転。
1972年6月	トーハツ株式会社(TOHATSU CORPORATION)と改称。
1978年2月	資本金を5億円に増資。
1980年4月	日商岩井(株)と船外機について米国東部における販売を契約、輸出を開始する。
1981年5月	伊藤忠商事(株)と米国西部向け船外機の輸出を開始する。
1982年4月	岡谷工場、船舶安全法に基づく船外機製造事業所認定工場に認可、2.5馬力より70馬力までの14機種にラインアップ充実。
1982年6月	リモコンポンプ積載車を開発、生産を開始する。
1983年8月	米国マーキュリー・マリーナ社(ブランドウィック社のマリーナ事業部)と船外機についてOEM契約、輸出を開始する。
1984年6月	全自動消防ポンプ及び全自動消防車を開発、生産を開始する。
1984年12月	日産自動車(株)と船外機についてOEM契約、輸出を開始する。
1986年4月	船外機90馬力生産、販売開始。(16機種ラインアップ)
1988年2月	米国マーキュリー・マリーナ社と合併会社トーハツマリーナ(株)を設立(現・連結子会社)船外機部門の拡充強化。 賃貸用建物志村坂下研究所竣工。
1988年5月	軽四輪駆動消防車、生産、販売開始。
1989年10月	賃貸用建物志村坂上病院ビル竣工。
1989年11月	船外機120馬力、140馬力生産、販売開始。(17機種ラインアップ)
1991年4月	避難器具販売開始。
1993年10月	賃貸用建物志村坂上ビル竣工。
1997年10月	賃貸用建物志村坂下研究所竣工。
1998年4月	船外機5馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
1998年9月	船外機4馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
1998年10月	岡谷工場工場増築。
1998年12月	トーハツ株式会社を会社清算。
1999年1月	船外機6馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
1999年2月	株式会社トーエイメンテナンスを吸収合併。
1999年3月	テクノ化成工業(株)(現・連結子会社)の株式1,920株の50%を取得。
2000年3月	船外機9.9馬力、15馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
2000年4月	新社屋竣工に伴い本社を東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号に移転。
2000年4月	船外機50馬力2ストロークダイレクトインジェクションガソリンエンジン生産、販売開始。
2000年8月	賃貸用建物志村坂上医療施設竣工。
2000年11月	船外機90馬力2ストロークダイレクトインジェクションガソリンエンジン生産、販売開始。
2000年12月	船外機18馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
2001年7月	岡谷工場ISO-9002取得。
2001年8月	東京工場ISO-9002取得。
2002年5月	米国にて販売会社TOHATSU AMERICA CORPORATION(現・連結子会社)買収、業務開始。
2005年1月	駒ヶ根工場完成、生産開始。
2007年8月	東京工場を閉鎖し、生産拠点を駒ヶ根工場及びさいたま工場(新設)に移行。
2011年10月	さいたま工場を閉鎖し、生産拠点を駒ヶ根工場に統合。
2012年2月	賃貸用建物介護付き有料老人ホーム竣工。
2018年9月	トーハツR&Dセンターを埼玉県川口市に新設し、研究開発部門を移転。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社及び子会社4社、関連会社1社により構成)においては、マリン事業、防災事業、不動産賃貸事業、その他の4事業を行い、船外機、舟艇及びポンプの製造・販売を主な内容とし、更にその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

マリン事業

当事業においては、主に、船外機及び舟艇の製造・販売を行っております。

船外機については、当社及び子会社のトーハツマリーン(株)が製造・販売を行っております。なお、当社は、子会社のトーハツマリーン(株)に製造を委託しており、同社から仕入を行い販売しております。また、子会社のトーハツマリーン(株)は、子会社の(有)マリーン興産に部品加工を委託しております。

在外子会社のTOHATSU AMERICA CORPORATIONは、当社製品の販売店として船外機の販売を行っております。

舟艇については、当社が自社製品の製造・販売を行うほか、他社製品の仕入・販売も行っております。なお、自社製品については、子会社のテクノ化成工業(株)に製造を委託しております。

防災事業

当事業においては、主に、ポンプの製造・販売を行っております。

不動産賃貸事業

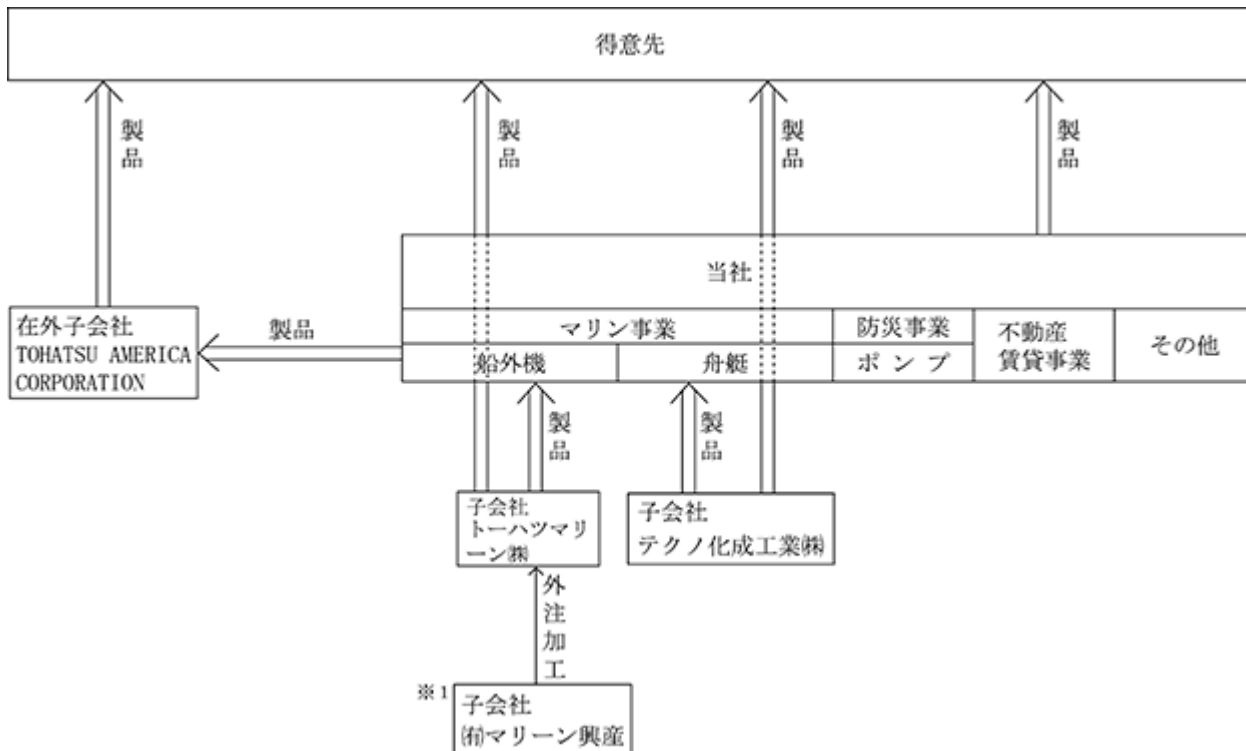
当事業においては、不動産の賃貸及び保守管理を行っております。

その他

当事業においては、主に、FRP製品の加工・販売、倉庫業を行っております。

子会社のテクノ化成工業(株)は、FRP製品の加工・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 無印……………連結子会社
 ※1 ……………非連結子会社で持分法非適用会社
 2 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用関連会社が1社あります。

4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (注1)	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容
(連結子会社) トーハツマリン㈱ (※2・3・4・5)	長野県駒ヶ根市	千円 418,000	マリン事業	% 50	普通委託契約に基づき当社の船外機及び部品を製造している なお当社に対し、土地・建物を賃借している 役員の兼任等 (有)
テクノ化成工業㈱ (※2・3・4)	大分県国東市 安岐町	千円 9,600	マリン事業・ その他	% 50	業務委託契約に基づき当社の舟艇を製造している 役員の兼任等 (有)
TOHATSU AMERICA CORPORATION (※2・3)	670 S. Freeport Parkway Suite 120 Coppell, TX 75019	USドル 1,000	マリン事業	% 100	当社のマリンエンジン等の販売をしている 役員の兼任(有)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。
 4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
 5 トーハツマリン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	21,651,639千円
(2)経常利益	58,039千円
(3)当期純利益	39,661千円
(4)純資産額	343,646千円
(5)総資産額	12,113,583千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
マリン事業	360 (10)
防災事業	67 (1)
その他	12
全社(共通)	65 (3)
合計	504 (14)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
455 (14)	42.7	16.7	5,989

セグメントの名称	従業員数(名)
マリン事業	314 (10)
防災事業	67 (1)
その他	9
全社(共通)	65 (3)
合計	455 (14)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員数であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、トーハツ労働組合及びJAMトーハツ労働組合の2組合で構成されております。労使関係は円満に推移しており、労働協約の締結、その他労働条件の改善等に関する問題はすべて正常な交渉のなかで解決をみております。

なお、2025年3月31日現在の組合員は376名であります。連結子会社については該当はありません。

(4) 男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度			
男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1)		
	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
63.6	72.4	77.2	55.4

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

今後の見通しとしましては、ウクライナ情勢や中東地域の不安定化、米中対立などの地政学的リスクの長期化に加え、主要国における金融政策の不透明さ、サプライチェーンの分断、資源価格の変動など、先行き不透明な状況が続いております。加えて、米国の関税政策や中国経済の不振など、世界経済の下振れリスクも懸念されております。

当社グループとしましては、「基盤事業の深化と新たなビジネスモデルの創出」を新たな経営方針に掲げ、基盤事業をさらに深掘りし、当社グループの強みを生かして収益力の強化を図ってまいります。それと同時に新製品の開発やこれまでにない販売手法・販売網の構築など、新たなビジネスモデルの創出にも取り組んでまいります。

また、カーボンニュートラルなどの環境要求や市場ニーズを的確に把握し、製品ラインナップの拡充、価値ある技術を創出し、顧客満足度の更なる向上に努めるとともに豊かな社会の実現に貢献し続ける企業を目指し、グループ一丸となって取り組んでまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)ガバナンス

当社グループのサステナビリティを含めたガバナンスに関する基本的な考え方は、企業理念である「社会に貢献する企業」を実現するために、経営の透明性を確保し、効率性を高め企業が継続的に発展し続ける基盤としてコーポレート・ガバナンスを確立することが最も重要であると考えております。

サステナビリティ関連のリスク・機会を監視・管理するためのガバナンスの過程、統制、手続について、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 ①企業統治に関する事項」をご参照ください。

(2)戦略

当社グループにとってサステナビリティとは、事業を通じて社会課題の解決に貢献することであり、当社グループの持続的な成長が社会の持続的な発展に寄与できるような世界を追求することです。その実現に向けて、顧客、取引先、従業員、株主はもちろん、環境や社会との深い繋がりも非常に重要であると考え、1922年の創業以来、約100年にわたってあらゆるステークホルダーとの深い繋がりを大切に、サステナビリティを重視した経営に一貫して取り組んでおります。

また、「人材」は会社にとって最大の資産であります。当社グループの求める人材像を「新しい可能性に挑戦し、自ら行動できる人材」と定め、前例にこだわらず、自分から新しい一歩を踏み出し、日々学び自分を磨き続ける人材を求め、その活力を組織として最大限に活かす人的資本経営に取り組んでおります。そして、仕事へのやりがいや社会への貢献を通じて、個人と企業がともに成長する環境と風土づくりを推進しております。

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、次のとおりであります。

①人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針

当社グループでは「新しい可能性に挑戦し、自ら行動できる人材」を求める人材像と定め、日々学び自分を磨き続ける多様な自走型人材の採用を行っております。新卒採用では、自走型人材の掘り起こしを目的としたインターンシップや内定者フォローを実施し、中途採用では一次面接前のカジュアル面談の機会を設ける等、当社グループの方向性にマッチした人材の採用活動に取り組んでおります。

また、人材の力量の可視化を目的とした個人別教育計画の実施や若手・中堅社員を対象とした社員研修を開催し、「組織活性化」を目指した人材育成に取り組んでおります。

②社内環境整備に関する方針

従業員の安全・健康について、事業所ごとに安全衛生委員会を定期的開催し、当社グループの健康保険組合と連携して労働災害の防止や健康増進に努めております。また、業務で利用する社有車の安全運転も徹底し、毎年、事故ゼロを目指した研修等の安全啓蒙活動を推進しております。

(3)リスク管理

サステナビリティ関連のリスク・機会を識別、評価、管理するための過程について、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」及び「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 ②リスク管理体制の整備の状況」をご参照ください。

(4)指標及び目標

当社グループのサステナビリティ関連のリスク・機会に関する実績を長期的に評価、管理、監視するために用いられる情報について、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」及び「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 ②リスク管理体制の整備の状況」をご参照ください。

また、当社グループでは、上記「(2)戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いており、前年数値を更新していくことを目標としております。

①人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針

- a. 離職率：4.21%（2024年4月～2025年3月）
4.87%（2023年4月～2024年3月）

- b. 平均勤続年数：16.7年（前年15.8年）

②社内環境整備に関する方針（2024年4月～2025年3月）

- a. 労働災害の発生件数：11件（前年10件）
- b. 健康診断の実施率：99.17%（前年99.20%）
- c. 自動車事故件数：5件（前年5件）

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外事業展開

当社グループは主力製・商品である船外機及び可搬消防ポンプを世界各国へ向け輸出しております。海外市場においては、予測し得ない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更や、不利な政治的要因の発生、テロ、戦争、伝染病による社会的混乱などのリスクが存在しており、このような事象が発生した場合には、当社グループの事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出版売はその殆どが円建てで取引されておりますが、米国及びヨーロッパの一部の国において外貨建て取引が行われており、為替が通期にわたり円高基調で推移した場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは為替レートの変動情報を常にチェックし、為替予約取引を行うなど、円換算による業績への影響を最小限に抑える努力を行っております。

(2) 特定業者からの資材調達

当社グループが生産に使用している部材の一部には、その特殊性により特定の仕入先からのみ供給を受けているものがあります。これらの部材の安定した調達は、仕入先の業況や自然災害などの要因に影響を受ける場合があります。

(3) 原材料の安定価格確保

当社グループが生産する船外機及び可搬消防ポンプの主要材料であるアルミニウム、プラスチック、ゴム等の購入価格は、市場の需給状況により変動いたします。今後も原油価格の変動やアルミニウム等原料価格の値上がりに対応すべく、仕入業者との協力関係による安定供給に加え、為替予約取引など、原価への影響を抑える努力を行ってまいります。

(4) 法的規制等について

当社グループが取り扱っている製・商品は、その出荷先の地域や各国において、環境関連の法的規制の対象となっております。これらの規制に重要な変更が生じた場合には、多額の対応費用の支出や規制対象地域への輸出に制限を受けることがあります。

(5) 情報セキュリティ

当社グループは、事業活動を通して、お客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあり、また、営業上・技術上の機密情報を保有しています。当社グループでは、これらの情報についての厳格な管理体制を構築し、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報セキュリティを強化しております。しかしながら、大規模停電、災害、コンピュータウイルスの感染、不正アクセスといった原因によって、システムの停止、データの消失の事態が発生した場合、通常の事業活動に支障が生じ、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材確保及び人材育成

当社グループは、持続的成長のために、多様で優秀な人材の確保に努めております。しかし、労働市場の逼迫、人材獲得競争の激化等により、人材の確保・育成・配置が計画通りできない場合は、事業活動の停滞等、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の増加などから緩やかな回復の動きがみられたものの、長期化するウクライナ情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや迷走するアメリカの関税政策の動向など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような情勢下にありまして、当社グループでは「安定的に成長する企業体質の再構築」を経営方針に掲げ、持続的な成長や収益力改善への取り組みなど、中長期的な企業価値の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて3,155百万円増加の46,210百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて83百万円増加の20,117百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べて3,071百万円増加の26,093百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は前年同期と比べ4.2%増の39,089百万円となりました。また、営業利益は前年同期と比べ16.0%増の4,645百万円、経常利益は前年同期と比べ12.4%増の4,429百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期と比べ15.3%増の3,253百万円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

マリン事業

国内では、物価高騰やマリンレジャー需要の落ち込みにより船外機の受注が減少し、売上高は前年同期に比べ17.8%減の863百万円となりました。

海外では、円安の影響に加え、北米や欧州各国ディストリビューターが早期に在庫調整を行ったことが奏功し、中・小型馬力船外機の受注が増加した結果、売上高は前年同期に比べ4.8%増の30,045百万円となりました。

この結果、マリン事業の売上高は国内・海外を合わせ、前年同期に比べ4.0%増の30,909百万円となりました。

また、営業利益は、前年同期に比べ43.8%増の2,054百万円となりました。

防災事業

国内では、総務省消防庁などの大口入札案件の減少や、人口減少に伴う可搬消防ポンプの需要減少により、売上高は前年同期に比べ5.3%減の4,579百万円となりました。

海外では、アジアにおいて可搬消防ポンプの買い替え需要が増加し、大口受注を獲得することができました。これにより、売上高は前年同期に比べ53.0%増の1,818百万円となりました。

この結果、防災事業の売上高は国内・海外を合わせ、前年同期に比べ6.1%増の6,398百万円となりました。

また、営業利益は、前年同期に比べ1.2%減の1,274百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸収入は、主要なテナント先及び賃貸条件などについて大きな変更はなく、ほぼ前年同期並みの1,714百万円となりました。

また、営業利益は、前年同期に比べ0.6%増の1,324百万円となりました。

その他

その他の事業の売上高は、船外機の生産及び出荷の増加から倉庫売上、賃加工売上が増加したほか、ユニットバスなどの受注が増加したことから、前年同期に比べ44.7%増の67百万円となりました。

また、営業損失は、7百万円（前年同期に比べ23百万円の改善）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は13,644百万円と前年同期に比べ4,328百万円（46.4%）増加となりました。また、フリーキャッシュ・フローは5,584百万円と前年同期に比べ5,364百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額が3,526百万円下回ったものの、仕入債務の増減額が前年同期を8,662百万円上回るなど、6,748百万円と前年同期に比べ収入が5,647百万円（513.0%）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が278百万円増加したほか、無形固定資産の取得による支出が11百万円増加するなど、△1,164百万円と前年同期に比べ支出が283百万円（32.1%）の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減額が2,647百万円増加したことに加えて、セール・アンド・リースバックによる収入が199百万円増加したことから、△1,400百万円と前年同期に比べ支出が2,905百万円（△67.4%）の減少となりました。

③生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
マリン事業	22,455,305	△25.9
防災事業	2,622,373	15.2
その他	76,441	2.2
合計	25,154,120	△23.0

- (注) 1 金額は平均販売価格により算出しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(b) 受注実績

当社グループは見込生産ですので、受注実績の記載を省略いたします。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
マリン事業	30,909,095	4.0
防災事業	6,398,430	6.2
不動産賃貸事業	1,714,324	0.1
その他	67,707	44.7
合計	39,089,557	4.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ブランズウィック・マリン・セールス・コーポレーション日本支社	11,498,981	30.64	12,499,072	31.97

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、判断したものであります。

① 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、貸倒引当金、退職給付に係る負債、繰延税金資産の計上など、経営者の見積りによる判断が含まれております。これらの見積り及び判断につきましては、過去の実績や当該事象の状況を勘案し合理的に行っておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果が当初の見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成の際の重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

② 当連結会計年度末の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

(a) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は39,089百万円となり、前年同期に比べて1,593百万円（同4.2%）の増収となりました。なお、各報告セグメントの売上高については、「(1)経営成績等の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は9,911百万円となり、前年同期に比べて1,256百万円（同14.5%）の増益となりました。円安の進行に伴うUSドル建の売上に係るプラスの影響が原材料価格の高騰に伴う製造コスト上昇に係るマイナス影響を上回りました。

この結果、当連結会計年度における売上総利益率は25.3%（前年同期比2.2%の改善）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は5,265百万円となり、前年同期に比べ614百万円の増加となりました。費目別では、電動船外機開発に伴い研究開発費が増加しました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は4,645百万円となり、前年同期に比べ641百万円（同16.0%）の増益となりました。また、売上高営業利益率は11.8%（前年同期比1.2%の改善）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外損益は215百万円の損失であり、前年同期に比べて152百万円の悪化となりました。主な悪化要因は、8月上旬の円急騰により為替差損が増加したためです。

この結果、当連結会計年度における経常利益は4,429百万円となり、前年同期に比べて488百万円（同12.4%）の増益となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の特別損益は14百万円の利益となり、前年同期に比べて24百万円の改善となりました。主な改善要因は、車両等を売却したことによる固定資産売却益の計上であります。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は4,444百万円となり、前年同期に比べて513百万円（同13.0%）の増益となりました。

(税金費用)

当連結会計年度の法人税・住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は1,173百万円であり、前年同期に比べて58百万円の増加となりました。

(非支配株主に帰属する当期純利益)

当社グループの非支配株主に帰属する当期純利益は、国内子会社であるトーハツマリーン株式会社の非支配株主に帰属する利益であります。当連結会計年度における非支配株主に帰属する当期純利益は17百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は3,253百万円となり、前年同期に比べて433百万円(同15.3%)の増益となりました。また、1株当たり当期純利益は516.91円となりました。

(b) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は46,210百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,155百万円増加しました。

流動資産では、プラスの営業キャッシュ・フローがマイナスの投資キャッシュ・フロー及び同財務キャッシュ・フローを上回ったことにより、現金及び預金が4,328百万円増加しました。(「(1)経営成績等の概要 ②キャッシュ・フローの状況」参照) 消防車両や防災用品の大口受注減少により、売掛金及び電子記録債権が500百万円減少したほか、商品及び製品が596百万円減少しました。

固定資産では、新モデル立ち上げや生産能力増強のため機械装置が増加したものの、その他有形固定資産は減価償却費により減少しました。

また、無形固定資産及び投資その他の資産については、前連結会計年度末に比べて大きな増減はありませんでした。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は20,117百万円となり、前連結会計年度末に比べて83百万円増加しました。

流動負債では、原材料購入による仕入の増加により、電子記録債務及び買掛金が1,615百万円増加した一方、設備電子記録債務及び設備未払金が441百万円減少しました。

また、固定負債では、長期借入金が返済により575百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は26,093百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,071百万円増加しました。

株主資本では、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、利益剰余金が2,497百万円増加しました。

また、その他包括利益累計額では、為替変動の影響により為替換算調整勘定が326百万円増加したほか、期末時価評価により繰延ヘッジ損益が84百万円増加、退職給付に係る調整累計額が53百万円増加しました。

なお、自己資本比率は56.1%と前連結会計年度に比べて2.8%改善しております。

③ キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金運営は事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については短期の銀行借入、あるいはコミットメントラインの利用などによって流動性を維持しております。一方、設備資金、投融資資金等の長期的な資金については、設備投資・事業投資計画に基づき、市場金利動向、あるいは既存借入金の償還時期等を総合的に勘案し、長期借入金によって流動性を維持しているほか、設備投資の一部ではリース取引を行っております。

当社グループの当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べて4,328百万円増加の13,644百万円となりました。当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて5,647百万円増加の6,748百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて283百万円減少の1,164百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減額が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて2,905百万円増加の1,400百万円の支出となりました。

なお、当社グループと各取引金融機関は現在良好な関係にあり、今後の状況に応じ、機動的な借入負担に対する余力を備えております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、企業理念である「社会貢献」を基軸とし、国内外の多様化する顧客ニーズを的確に把握すると共に、環境規制等の課題に迅速に対応し、当社製品を通じて社会への貢献を図るべく、独自の研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,382百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) マリン事業

マリン事業では、シンプルで使いやすい、且つ高品質な製品をお客様へお届けすることを目指し、船外機の研究開発を行っております。

当報告期間では、当社及び株式会社本田技術研究所間で締結した共同開発契約に基づき、開発した小型電動船外機の実証実験を進めております。

また、Ilmor Engineering Inc.との協業事業の一環として、当社デザインによる6kW電動船外機Alaris「MEP6.0A」の開発を終え、2024年8月より北米、欧州向けに販売を開始しました。

さらに、カーボンニュートラル社会の実現に向け、今後ますます強化される各国の環境法規制へ対応していくため、次世代の環境対応型船外機の研究を進めております。

その他、現行モデルの改良やコスト低減など、顧客ニーズへ対応するため、製品化に向け研究開発を推進しております。

当事業に係る研究開発費は、1,184百万円であります。

(2) 防災事業

防災事業では、「地域の防災力を創る」をミッションに掲げ、より一層社会に貢献する製品の供給を目指し、可搬消防ポンプ及び可搬消防ポンプ付き積載車、設備ポンプの研究開発を行っております。

当報告期間では、世界初となる電動可搬消防ポンプの開発を推進し、製品化へ向けた取組を進めております。

その他、軽量・コンパクトで操作性に優れた可搬消防ポンプの開発や、次世代の環境対応型可搬消防ポンプの先行研究、現行モデルの改良など、顧客ニーズへ対応するための研究開発を推進し、製品化へ取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、197百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の更新・増強、研究開発用設備の拡充及び不動産賃貸用設備の更新などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は782百万円であり、重要な設備の除却又は売却はありません。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) マリン事業

当連結会計年度におけるマリン事業関連では、主に、生産用型及び生産設備の取得・更新のほか、研究開発用の計測機器類の取得、試作型及び実験艇の取得など、680百万円の設備投資を行いました。

(2) 防災事業

当連結会計年度における防災事業関連では、主に、生産用型及び同工具の取得・更新のほか、試作型の取得及び展示・試乗用消防車の取得など、44百万円の設備投資を行いました。

(3) 不動産賃貸事業

当連結会計年度における不動産賃貸事業関連では、主に、既存賃貸設備の更新など、56百万円の設備投資を行いました。

(4) その他

当連結会計年度におけるその他事業関連では、主に、パソコンの更新など、63百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (注1)	合計	
旧岡谷工場 (長野県岡谷市神明町所在)	不動産賃貸事業	不動産賃貸施設	1,016	—	11,135 (3,514)	—	—	12,151	—
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市下平所在)	マリン事業・ 防災事業	生産設備	98,023	15,985	852,519 (93,706)	32,666	62,528	1,061,722	39
本社 (東京都板橋区所在)	全社・ マリン事業・ 防災事業・ 不動産賃貸事業・その他	総括・営業施設・不動産賃貸施設	4,438,267	16,707	1,507,856 (42,012.81)	—	36,854	5,999,686	92
トーハツ R&D センター (埼玉県川口市所在)	マリン事業・ 防災事業	開発施設	2,397,205	98,884	1,384,216 (7,661)	—	108,863	3,989,169	65
大阪営業所 (大阪府大阪市北区所在)	マリン事業・ 防災事業	営業施設	13,623	2,812	5,276 (183)	—	2,143	23,856	7
寮・社宅 (板橋区、川口市、北佐久郡所在)	全社・その他	福利厚生施設	645,758	—	332,945 (4,381)	—	3,738	982,442	—
合計			7,593,893	134,389	4,093,950	32,666	214,128	12,069,029	203

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び建設仮勘定の合計であります。

2 本社(東京都板橋区所在)の帳簿価額のうち、建物及び構築物3,442,157千円、土地720,678千円、その他3,498千円は、不動産賃貸に係る設備であります。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注1)	合計	
トーハツマリン(株)	(長野県駒ヶ根市下平所在)	マリン事業	生産設備	80,431	383,820	— (—)	1,335,077	75,503	1,874,832	252
テクノ化成工業(株)	(大分県国東市安岐町所在)	マリン事業・その他	生産設備	13,870	0	43,400 (34)	—	253	57,523	15

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注1)	合計	
TOHATSU AMERICA CORPORATION	670 S. Freeport Parkway, Suite 120 Coppell, TX 75019	マリン事業	営業 施設	801,425	65,158	260,972 (29)	5,048	7,883	1,140,488	34

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び 建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において該当ありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	該当しません。	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は1,000株 であります。
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1978年2月3日(注)	4,000,000	10,000,000	200,000	500,000	600,000	600,000

(注) 第三者割当による新株発行

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	2	80	—	—	899	996	—
所有株式数(単元)	—	2,494	2	968	—	—	6,412	9,876	124,000
所有株式数の割合(%)	—	25.25	0.02	9.80	—	—	64.92	100.00	—

(注) 自己株式3,706,828株は、「個人その他」に3,706単元、「単元未満株式の状況」に828株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トーハツ従業員持株会	東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号	900	14.30
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	400	6.35
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	310	4.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	305	4.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	300	4.76
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	300	4.76
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	290	4.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	250	3.97
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	200	3.17
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	125	1.98
計	—	3,380	53.65

(注) 当社の保有自己株式数は3,706,828株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,706,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,170,000	6,170	同上
単元未満株式	普通株式 124,000	—	同上
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	6,170	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式828株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トーハツ株式会社	東京都板橋区小豆沢三丁目 5番4号	3,706,000	—	3,706,000	37.06
計	—	3,706,000	—	3,706,000	37.06

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,210	2,489
当期間における取得自己株式	—	—

(注)当期間における取得自己株式数には、2025年6月1日から2025年6月27日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,706,828	—	3,706,828	—

(注)当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から2025年6月27日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、業績に応じた利益還元を基本的な配当政策としております。また、毎事業年度における配当の回数については基本的な方針は年1回としております。これら配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株あたり130円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、一層の財務体質の強化を図りながら、収益性を勘案した投資により、株主の皆様への利益還元と企業の成長を目指してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第121期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日 2025年6月27日(定時株主総会決議)

配当金の額 818,112千円

1株当たりの配当額 130円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

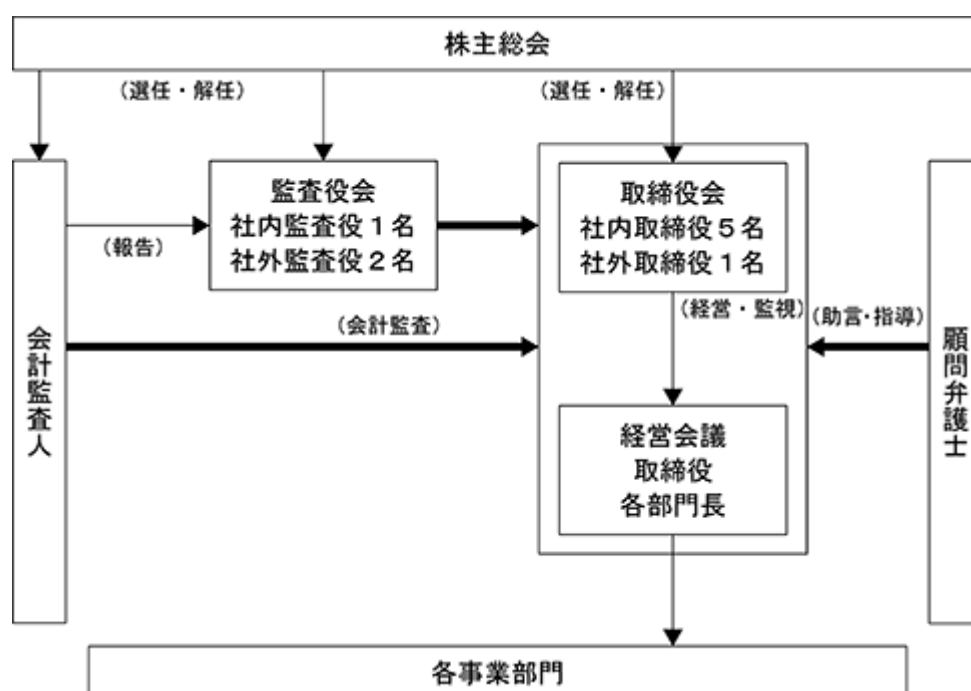
当社のサステナビリティを含めたコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業理念である「社会に貢献する企業」を実現するために、経営の透明性を確保し、効率性を高め企業が継続的に発展し続ける基盤としてコーポレート・ガバナンスを確立することが最も重要であると考えております。

① 企業統治に関する事項

イ 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会規程に基づき、取締役会を原則として月1回開催し、取締役は取締役会を通じて、経営方針、法令で定められた事項並びにその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、他の取締役の業務執行の監督を行っております。なお、適正な職務遂行に努めるため、必要に応じて顧問弁護士等の外部専門家から助言等を受けております。また、当社は監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行うほか、会計監査人から関係法令に基づく会計監査の報告を受けております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令、定款及び当社経営方針等を遵守するため、内部統制システムの基本方針に基づき、システム構築に取り組んでおります。当社の内部統制については、ワークフローシステムの導入により、全ての稟議等について金額・内容に応じて代表取締役または部門長が決裁を行っており、取締役、財務部門、関係各部門の合議を経ることにより、相互監視及び内部統制機能を有しております。

また、当社では営業折衝、契約そして取引に至るまで社内ルールに則った書面の交付等を義務付けており、健全な営業取引のため、管理部門を中心に全ての部門においてルールの遵守の徹底を図っており、当社のリスク・コンプライアンス体制を強化するため、弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務上の課題及びコンプライアンス等に関する案件について、総務部門、関係各部門が適時に適切なアドバイスを受けております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会、業務推進会議及びその他の重要な会議にて、業務執行取締役、経営幹部から、業務執行に関わる重要な情報の報告が定期的になされており、環境安全、保安防災、製品安全、労働安全衛生・健康、コンプライアンスなどに関するリスクへの対応については、それぞれの所管部門において規程の制定、教育・啓蒙活動を実施しております。また、不測の事態等が発生した場合は、緊急対策会議を開催し緊急対策本部を設置する等迅速に対応し、当該危機を最小に止めるための管理体制の構築に取り組んでおります。

③ 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	6名	142,770千円(うち社外取締役	1名	9,000千円)
監査役	3名	29,190千円(うち社外監査役	2名	12,840千円)

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって可能とする旨定款に定めております。

これは、配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

⑦ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役会の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

⑨ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
日向 勇美	12回	12回
青山 滋	12回	12回
塚田 英一	12回	12回
小海 孝幸	12回	12回
園田 祐司	12回	12回
小林 輝幸	12回	12回

取締役会における具体的な検討内容は、株主総会の招集と議案の決定、法令および定款に定められた事項のほか、予算、決算、重要な事業計画、設備投資、関係会社の経営に関する事項等であります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	日向 勇 美	1967年11月15日生	1990年4月 2005年6月 2010年6月 2012年6月 2014年6月 2016年7月	当社入社 マリン営業部次長 マリン営業部長 取締役 代表取締役社長(現任) TOHATSU AMERICA CORPORATION (PRESIDENT) (現任)	2024年6月 ～ 2026年6月	28
取締役 国内事業部長	青 山 滋	1962年4月22日生	1986年4月 2008年10月 2010年4月 2010年6月 2014年6月	当社入社 防災営業部次長兼防災課長 防災営業部次長兼海外課長 防災営業部長兼海外課長 取締役(現任)	2024年6月 ～ 2026年6月	8
取締役 総務部長兼 財務部長	塚 田 英 一	1965年2月18日生	1989年4月 2000年4月 2008年10月 2013年4月 2015年4月 2016年6月	当社入社 財務部資金課長 財務部次長兼経理課長兼資金課長 財務部長兼経理課長兼システム室長 財務部長兼経理課長 取締役(現任)	2024年6月 ～ 2026年6月	26
取締役 製造本部長	小 海 孝 幸	1973年6月9日生	1999年5月 2006年3月 2010年10月 2017年4月 2018年1月 2018年6月	トーハツマリーナ(株)入社 トーハツマリーナ(株)資材課長 トーハツマリーナ(株)次長兼総務課長 兼中国事務所責任者 駒ヶ根工場長(次長) 駒ヶ根工場長(部長) 取締役(現任)	2024年6月 ～ 2026年6月	5
取締役 R&Dセンター長	園 田 祐 司	1966年9月13日生	2018年5月 2018年5月 2019年4月 2019年6月 2024年6月	当社入社 当社技術部次長(大型船外機開発担 当) 当社技術部次長(マリン担当) 当社技術部マリン開発担当部長 取締役(現任)	2024年6月 ～ 2026年6月	2
取締役	小 林 輝 幸	1950年1月20日生	1972年4月 2002年4月 2003年6月 2005年7月 2006年4月 2007年6月 2009年7月 2009年7月 2010年2月 2013年9月 2013年10月 2015年6月 2015年6月	東京消防庁入庁 消防正監 第一消防方面本部長 消防司監 防災部長 次長兼警防部長事務取扱 次長兼予防部長事務取扱 消防總監 東京消防庁退職 日本消防検定協会理事就任 日本消防検定協会理事長就任 日本消防検定協会理事長退任 公益財団法人東京防災救急協会理事 長就任 公益財団法人東京防災救急協会理事 長退任 当社取締役(現任)	2024年6月 ～ 2026年6月	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	山 崎 弘	1959年12月19日生	1983年2月 2007年4月 2010年10月 2012年6月 2013年6月 2018年6月 2019年6月	当社入社 トーハツマリーナ株式会社 技術課長 同社次長兼技術課長 当社駒ヶ根工場長(次長) トーハツマリーナ株式会社 工場長(部長)兼技術課長 当社製造企画担当部長 当社監査役(現任)	2023年6月 ～ 2027年6月	0
監査役 非常勤	野 田 謙 二	1956年7月13日生	1990年4月 1995年4月 2006年4月 2019年6月 2021年2月	弁護士登録 中島経営法律事務所入所 野田純正法律事務所(現野田総合法 律事務所)入所 野田総合法律事務所・第二室代表 当社監査役(現任) 野田総合法律事務所 所長(現任)	2023年6月 ～ 2027年6月	—
監査役 非常勤	関 本 明	1954年10月19日生	1991年3月 1993年8月 2012年6月 2018年6月 2022年6月 2023年6月	公認会計士登録 税理士登録 公認会計士・税理士関 本明事務所開設 一般社団法人日本パン技術研究所監 事(現任) 株式会社宇野澤組鐵工所社外監査役 (現任) 当社監査役(現任) 東京税理士会渋谷支部監事(現任)	2022年6月 ～ 2026年6月	—
計						69

(注) 1. 取締役 小林輝幸は、社外取締役であります。
2. 監査役野田謙二及び監査役関本明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であり、小林輝幸取締役と当社との利害関係はございません。

当社の社外監査役は2名であり、野田謙二監査役及び関本明監査役と当社との利害関係はございません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関しては、経営者や特定の利害関係人との関連がなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない候補者を選任する方針としております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席のほか、取締役等からその職務の執行状況等の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査、会計監査人からの監査報告の聴取、子会社からの営業報告の聴取や子会社の業務及び財産状況の調査等により、取締役の職務の執行を監査しております。

当事業年度において当社は監査役会を5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山崎 弘	5回	5回
野田 謙二	5回	4回
関本 明	5回	5回

監査役会における具体的な検討事項として、決算承認、監査報告書の作成、会計監査人の選任及び監査報酬に対する同意、監査役の選定・解職、監査役の業務分担などとなっております。また、監査役会ではこれらの検討に先立ち、代表取締役より各部門における業務遂行の状況報告、担当取締役より計算書類の内容についての説明、会計監査人より会計監査に関する報告等を受けた上で検討事項について協議・決定しております。

また、常勤の監査役の活動として、取締役との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等との意思疎通や情報交換、子会社の事業報告の確認、会計監査人の監査実施状況及び結果報告の確認などを行っております。

② 内部監査の状況

当社には、組織上の内部監査部門はありませんが、常勤監査役1名が常時社内業務執行の状況を監査しており、事業年度ごとに作成される監査方針及び監査計画に基づく監査を実施しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

61年間

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

宮島 章

小川 聡

なお、中間監査は岡本悟氏及び宮島章氏が業務を遂行し、その後、岡本悟氏から小川聡氏に交代しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名及び会計士試験合格者等6名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

株主総会の決議により選定することとしております。監査法人としての品質管理体制や独立性の有無等を考慮し判断しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。当連結会計年度の監査活動の評価を行った結果、仰星監査法人を再任する旨の提案があり、監査役全員が承認可決しました。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	—	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	28,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a. を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	—	650	—	—
計	—	650	—	—

連結子会社の非監査業務の内容は、前連結会計年度については、仰星コンサルティング株式会社による消費税インボイス対応に関する、指導・助言業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が同意した理由は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況の適切性の検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意致しました。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。))に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,372,187	13,700,912
受取手形	※2,※5 370,494	※2 247,408
売掛金	※1 4,373,585	※1 4,050,506
電子記録債権	※5 2,227,701	2,050,416
棚卸資産	※1,※4 7,763,464	※1,※4 7,699,560
未収消費税等	781,384	815,970
その他	692,536	973,175
貸倒引当金	△11,279	△10,455
流動資産合計	25,570,073	29,527,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 21,506,576	※1 21,651,562
減価償却累計額	△12,651,051	△13,162,086
建物及び構築物（純額）	8,855,524	8,489,476
機械装置及び運搬具	※1 5,065,445	※1 5,164,111
減価償却累計額	△4,430,899	△4,580,742
機械装置及び運搬具（純額）	634,545	583,368
土地	※1 4,371,346	※1 4,398,323
リース資産	3,001,672	2,588,051
減価償却累計額	△1,594,496	△1,215,259
リース資産（純額）	1,407,176	1,372,792
建設仮勘定	60,486	26,387
その他	5,216,792	4,909,960
減価償却累計額	△4,647,635	△4,638,578
その他（純額）	569,156	271,381
有形固定資産合計	15,898,236	15,141,730
無形固定資産	567,525	566,746
投資その他の資産		
投資有価証券	137,892	149,291
長期貸付金	145,000	145,000
繰延税金資産	286,725	147,620
その他	※3 452,985	※3 535,130
貸倒引当金	△2,574	△2,048
投資その他の資産合計	1,020,028	974,993
固定資産合計	17,485,790	16,683,470
資産合計	43,055,864	46,210,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 1,323,874	1,557,002
電子記録債務	※5 4,553,664	5,580,391
短期借入金	※1 5,231,902	※1 5,282,292
リース債務	593,209	568,092
未払費用	339,675	378,016
未払法人税等	415,615	562,990
契約負債	224,974	196,023
賞与引当金	278,526	313,642
設備関係支払手形	601,661	275,095
その他	1,045,503	609,970
流動負債合計	14,608,606	15,323,516
固定負債		
長期借入金	※1 2,025,832	※1 1,449,880
リース債務	869,269	892,036
退職給付に係る負債	300,944	199,520
長期預り保証金	2,225,121	2,225,666
その他	4,000	26,864
固定負債合計	5,425,167	4,793,967
負債合計	20,033,774	20,117,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	627,685	627,685
利益剰余金	22,582,566	25,080,473
自己株式	△1,505,301	△1,507,791
株主資本合計	22,204,949	24,700,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,283	72,804
繰延ヘッジ損益	0	84,677
為替換算調整勘定	547,598	874,446
退職給付に係る調整累計額	173,934	226,961
その他の包括利益累計額合計	783,815	1,258,890
非支配株主持分	33,324	134,224
純資産合計	23,022,090	26,093,482
負債純資産合計	43,055,864	46,210,966

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)				
	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
売上高	※1	37,495,643	※1	39,089,557
売上原価	※2	28,841,095	※2	29,178,534
売上総利益		8,654,547		9,911,023
販売費及び一般管理費	※3,※4	4,650,901	※3,※4	5,265,643
営業利益		4,003,646		4,645,380
営業外収益				
受取利息		43,909		69,664
業務受託料		12,600		12,600
物品売却益		8,511		11,338
受取賃貸料		20,788		21,014
受取手数料		4,280		3,944
為替差益		64,005		—
受取補償金		4,960		2,472
未払配当金除斥益		13,128		15,452
その他		42,122		103,474
営業外収益合計		214,306		239,961
営業外費用				
支払利息		68,211		66,785
休止固定資産費用		25,653		26,787
出向者費用		14,131		14,572
リワーク費用		19,001		43,455
為替差損		—		195,720
手形売却損		122,374		90,766
その他		27,930		17,686
営業外費用合計		277,303		455,774
経常利益		3,940,649		4,429,567
特別利益				
固定資産売却益	※5	3,320	※5	15,151
保険満期返戻金		—		2,000
その他		586		—
特別利益合計		3,906		17,151
特別損失				
固定資産除却損	※6	3,359	※6	2,325
減損損失	※7	9,851		—
特別損失合計		13,211		2,325
税金等調整前当期純利益		3,931,345		4,444,394
法人税、住民税及び事業税		1,110,600		1,112,857
法人税等調整額		4,243		60,406
法人税等合計		1,114,843		1,173,263
当期純利益		2,816,501		3,271,130
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)		△3,428		17,897
親会社株主に帰属する当期純利益		2,819,929		3,253,232

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,816,501	3,271,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,952	10,521
繰延ヘッジ損益	77,012	167,680
為替換算調整勘定	169,649	326,847
退職給付に係る調整額	90,500	53,027
その他の包括利益合計	※1 369,115	※1 558,076
包括利益	3,185,617	3,829,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,152,293	3,728,307
非支配株主に係る包括利益	33,324	100,899

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	627,685	20,518,101	△1,503,059	20,142,726
当期変動額					
剰余金の配当			△755,465		△755,465
親会社株主に帰属する当期純利益			2,819,929		2,819,929
自己株式の取得				△2,242	△2,242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,064,464	△2,242	2,062,222
当期末残高	500,000	627,685	22,582,566	△1,505,301	22,204,949

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,330	△40,260	377,949	83,433	451,452	—	20,594,179
当期変動額							
剰余金の配当							△755,465
親会社株主に帰属する当期純利益							2,819,929
自己株式の取得							△2,242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,952	40,260	169,649	90,500	332,363	33,324	365,687
当期変動額合計	31,952	40,260	169,649	90,500	332,363	33,324	2,427,910
当期末残高	62,283	0	547,598	173,934	783,815	33,324	23,022,090

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	627,685	22,582,566	△1,505,301	22,204,949
当期変動額					
剰余金の配当			△755,325		△755,325
親会社株主に帰属する当期純利益			3,253,232		3,253,232
自己株式の取得				△2,489	△2,489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,497,907	△2,489	2,495,417
当期末残高	500,000	627,685	25,080,473	△1,507,791	24,700,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,283	0	547,598	173,934	783,815	33,324	23,022,090
当期変動額							
剰余金の配当							△755,325
親会社株主に帰属する当期純利益							3,253,232
自己株式の取得							△2,489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,521	84,677	326,847	53,027	475,074	100,899	575,974
当期変動額合計	10,521	84,677	326,847	53,027	475,074	100,899	3,071,392
当期末残高	72,804	84,677	874,446	226,961	1,258,890	134,224	26,093,482

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,931,345	4,444,394
減価償却費及びその他の償却費	1,643,630	1,570,045
減損損失	9,851	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,997	△1,980
受取利息及び受取配当金	△47,728	△73,754
支払利息	68,211	66,785
為替差損益（△は益）	△23,496	△23,949
固定資産除却損	3,359	2,325
固定資産売却損益（△は益）	△3,320	△15,151
売上債権の増減額（△は増加）	4,175,174	649,108
棚卸資産の増減額（△は増加）	352,057	289,810
その他の流動資産の増減額（△は増加）	220,377	△72,119
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△56,879	△315,085
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,434,222	1,228,056
預り保証金の増減額（△は減少）	△3,944	545
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,701	35,116
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10,236	△20,694
その他	△36,369	△40,524
小計	2,803,987	7,722,927
利息及び配当金の受取額	47,728	67,397
利息の支払額	△68,079	△66,842
法人税等の支払額	△1,682,749	△975,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100,886	6,748,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△868,380	△1,146,426
有形固定資産の売却による収入	10,892	15,998
有形固定資産の除却による支出	△307	△120
無形固定資産の取得による支出	△22,761	△33,806
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△154	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△880,712	△1,164,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,700,317	△53,272
長期借入金の返済による支出	△580,736	△577,617
リース債務の返済による支出	△693,328	△635,205
セール・アンド・リースバックによる収入	408,856	608,412
自己株式の取得による支出	△2,242	△2,489
配当金の支払額	△738,173	△739,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,305,941	△1,400,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	146,392	144,508
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,939,373	4,328,725
現金及び現金同等物の期首残高	13,255,560	9,316,187
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,316,187	※1 13,644,912

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

有限会社マリーン興産

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

有限会社マリーン興産

関連会社

中部トーハツ防災株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、トーハツマリーン株式会社、テクノ化成工業株式会社、及びTOHATSU AMERICA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用有形固定資産の一部及び在外連結子会社については定額法によっております。また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ 長期前払費用
定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
a 一般債権
貸倒実績率法によっております。
b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び国内連結子会社は、マリン事業、防災事業等を行い、船外機、舟艇及びポンプの製造・販売を主な事業内容としております。商品又は製品の国内の販売においては、主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務の充足後1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|---------|------------|
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務等 |
| 金利スワップ | 借入金の利息 |

③ ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

なお、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲内で行うこととし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるとみなされることから、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸資産	7,763,464	7,699,560

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有する棚卸資産の評価は主として、移動平均法による原価法を採用しており、期末における正味売却価額が帳簿価額を下回る場合は、当該正味売却価額をもって、連結貸借対照表価額としております。

正味売却価額は、当社の販売実績や製商品需要等から今後の販売数量や処分価格を見込んだうえで算定しております。実際の販売数量等が当社の想定を下回った場合には、追加の評価損の計上が必要になる可能性があります。

また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産については、時の経過に伴って定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しておりますが、当該仮定が実態と乖離した場合、追加の評価損の計上が必要になる可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
売掛金	174,429千円	253,557千円
棚卸資産	1,524,846 "	1,254,586 "
建物	6,140,398 "	5,824,498 "
機械装置	25,425 "	12,070 "
土地	3,658,649 "	3,658,649 "
計	11,523,748千円	11,003,362千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	577,617千円	575,952千円
長期借入金	2,025,832 "	1,449,880 "
計	2,603,449千円	2,025,832千円

上記のうち、工場抵当法により、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物	6,140,398千円	5,824,498千円
機械装置	25,425 "	12,070 "
土地	3,658,649 "	3,658,649 "
計	9,824,473千円	9,495,218千円

工場抵当付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	577,617千円	575,952千円
長期借入金	2,025,832 "	1,449,880 "
計	2,603,449千円	2,025,832千円

※ 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形割引高	418,580千円	363,416千円

※ 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
その他(株式)	1,286千円	1,286千円
その他(出資金)	3,000 "	3,000 "

※ 4 棚卸資産の内容

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	5,001,311千円	4,404,933千円
仕掛品	1,410,531 "	1,396,951 "
原材料及び貯蔵品	1,351,621 "	1,897,676 "

※ 5 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行

われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	38,387千円	一千円
電子記録債権	119,974 "	— "
支払手形	26,419 "	— "
電子記録債務	389,623 "	— "

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	7,752千円	3,236千円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料及び手当	856,484千円	913,356千円
運送費及び保管料	572,572 "	785,562 "
賞与引当金繰入額	87,490 "	90,934 "
退職給付費用	24,894 "	14,919 "
貸倒引当金繰入額	△4,975 "	3,612 "
研究開発費	1,149,803 "	1,382,131 "

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	1,149,803千円	1,382,131千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,701千円	15,082千円
その他	618 "	69 "
計	3,320千円	15,151千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	183千円	828千円
その他	3,175 "	1,496 "
計	3,359千円	2,325千円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
長野県駒ヶ根市	マリン事業用資産	建設仮勘定	9,851千円

2. 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

3. 資産のグルーピング方法

減損会計の適用にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	39,515千円	11,399千円
組替調整額	— "	— "
法人税等及び税効果調整前	39,515千円	11,399千円
法人税等及び税効果額	△7,562 "	△878 "
その他有価証券評価差額金	31,952千円	10,521千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	— 千円	240,209千円
組替調整額	78,560 "	— "
法人税等及び税効果調整前	78,560千円	240,209千円
法人税等及び税効果額	△1,547 "	△72,529 "
繰延ヘッジ損益	77,012千円	167,680千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	169,649千円	326,847千円
為替換算調整勘定	169,649千円	326,847千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	113,219千円	43,239千円
組替調整額	17,222 "	37,490 "
法人税等及び税効果調整前	130,442千円	80,729千円
法人税等及び税効果額	△39,941 "	△27,702 "
退職給付に係る調整額	90,500千円	53,027千円
その他の包括利益合計	369,115千円	557,563千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,704,458	1,160	—	3,705,618

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,160株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	755,465	120	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	755,325	120	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,705,618	1,210	—	3,706,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,210株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	755,325	120	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	818,112	130	2025年3月31日	2025年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	9,372,187千円	13,700,912千円
預金期間が3ヵ月を超える 定期預金	△56,000 "	△56,000 "
現金及び現金同等物	9,316,187千円	13,644,912千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、マリン事業における塗装組立設備(機械装置)及び金型(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。営業債務や借入金、長期預り保証金は、流動性リスクに晒されております。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、一年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち37.15%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	132,436	132,436	—
資産計	132,436	132,436	—
(1) 長期借入金	2,025,832	2,015,686	△10,145
(2) 長期預り保証金	1,999,027	1,963,017	△36,009
負債計	4,024,859	3,978,704	△46,154
デリバティブ取引 ※2	—	—	—

※1 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

※2 デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

※3 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式	5,455
長期預り保証金	230,038

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	143,836	143,836	—
資産計	143,836	143,836	—
(1) 長期借入金	1,449,880	1,424,405	△25,474
(2) 長期預り保証金	1,999,027	1,948,113	△50,913
負債計	3,448,907	3,372,519	△76,388
デリバティブ取引 ※2	229,686	229,686	—

※1 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

※2 デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

※3 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	5,455
長期預り保証金	226,638

(注1)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	9,457,525
受取手形、売掛金及び電子記録債権	6,971,781
合計	16,429,307

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	13,700,912
受取手形、売掛金及び電子記録債権	6,348,331
合計	20,049,244

(注2)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,654,285	—	—	—	—	—
長期借入金	577,617	575,952	575,952	575,952	288,936	9,040
合計	5,231,902	575,952	575,952	575,952	288,936	9,040

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,706,340	—	—	—	—	—
長期借入金	575,952	575,952	575,952	288,936	5,760	3,280
合計	5,282,292	575,952	575,952	288,936	5,760	3,280

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	132,436	—	—	132,436
デリバティブ取引				
通貨関連	—	—	—	—
資産計	132,436	—	—	132,436

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	143,836	—	—	143,836
デリバティブ取引				
通貨関連	—	229,686	—	229,686
資産計	143,836	229,686	—	373,522

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計期間(2024年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	2,015,686	—	2,015,686
長期預り保証金	—	1,963,017	—	1,963,017
負債計	—	3,978,704	—	3,978,704

当連結会計期間(2025年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	1,424,405	—	1,424,405
長期預り保証金	—	1,948,113	—	1,948,113
負債計	—	3,372,519	—	3,372,519

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

当社グループでは、長期預り保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュフローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	132,436	54,114	78,322
小計	132,436	54,114	78,322
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	132,436	54,114	78,322

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	143,836	54,114	89,721
小計	143,836	54,114	89,721
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	143,836	54,114	89,721

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	—	—	—
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	—	—	—

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	689,045	—	2,415
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,317,224	—	237,794

(2) 金利関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,933,900	1,503,700	(注1)

(注1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,503,700	1,073,500	(注1)

(注1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。
確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。
確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,745,455	1,770,911
勤務費用	105,029	102,654
利息費用	15,678	20,157
数理計算上の差異の発生額	△11,082	△63,075
退職給付の支払額	△84,168	△61,184
退職給付債務の期末残高	1,770,911	1,769,462

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	1,324,304	1,469,966
数理計算上の差異の発生額	146,474	86,655
事業主からの拠出額	49,893	49,822
退職給付の支払額	△50,706	△36,503
年金資産の期末残高	1,469,966	1,569,941

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,770,911	1,769,462
年金資産	△1,469,966	△1,569,941
	300,944	199,520
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,944	199,520
退職給付に係る負債	300,944	299,053
退職給付に係る資産	—	△99,533
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,944	199,520

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	105,029	102,654
利息費用	15,678	20,157
数理計算上の差異の費用処理額	△27,114	△69,001
確定給付制度に係る退職給付費用	93,592	53,809

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	130,442	80,729
合計	130,442	80,729

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	250,697	331,427
合計	250,697	331,427

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	28%	27%
株式	39%	41%
一般勘定	23%	22%
その他	10%	9%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度24%、当連結会計年度27%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.89%	1.13%
長期期待運用収益率	0.00%	0.00%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	189,876千円	163,488千円
賞与引当金	84,861 "	95,544 "
貸倒引当金	48,104 "	48,725 "
投資有価証券評価損	105,096 "	108,185 "
棚卸資産評価損	27,121 "	27,218 "
未払事業税等	26,296 "	36,489 "
未実現利益	224,959 "	179,691 "
リワーク費用	21,348 "	9,821 "
固定資産除却損	9,652 "	84 "
その他	6,925 "	7,164 "
繰延税金資産小計	744,242千円	676,413千円
評価性引当額	△154,941 "	△158,627 "
繰延税金資産合計	589,301千円	517,786千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△286,537千円	△283,181千円
繰延ヘッジ損益	— "	△71,790 "
その他有価証券評価差額金	△16,038 "	△16,916 "
その他	— "	△21,142 "
繰延税金負債合計	△302,576千円	△393,030千円
繰延税金資産純額	286,725千円	124,756千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
試験研究費税額控除	△2.6%	△4.2%
評価性引当額の増減	0.0%	0.1%
その他	0.1%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%	26.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,192,075千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,184,588千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,398,094	5,296,660
	期中増減額	△101,434	△138,122
	期末残高	5,296,660	5,158,537
期末時価		17,836,666	17,836,253

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

前連結会計年度の主な減少は、減価償却費 189,437千円であります。

当連結会計年度の主な減少は、減価償却費 191,597千円であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

契約負債は、顧客との契約に基づき、注文時など履行義務の充足前に受領した前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、すべて当連結会計年度の収益として認識されています。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「マリン事業」「防災事業」「不動産賃貸事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「マリン事業」「防災事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マリン事業」は、船外機、レジャーボート等の製造販売をしております。「防災事業」は、可搬消防ポンプ、積載車等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸及び保守管理をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は協議のうえ決定された価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	マリン事業	防災事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	29,711,568	6,025,024	—	35,736,593	46,766	35,783,359	—	35,783,359
その他の収益	—	—	1,712,283	1,712,283	—	1,712,283	—	1,712,283
外部顧客への売上高	29,711,568	6,025,024	1,712,283	37,448,876	46,766	37,495,643	—	37,495,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	248,319	248,319	100,585	348,904	△348,904	—
計	29,711,568	6,025,024	1,960,603	37,697,196	147,351	37,844,548	△348,904	37,495,643
セグメント利益又は損失 (注) 3	1,428,443	1,290,904	1,315,820	4,035,167	△31,521	4,003,646	—	4,003,646
セグメント資産	23,327,667	6,163,111	5,581,482	35,072,261	218,789	35,291,050	7,764,813	43,055,864
その他の項目								
減価償却費	1,285,255	147,173	194,165	1,626,595	17,035	1,643,630	—	1,643,630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,167,146	94,354	88,054	1,349,554	394	1,349,949	—	1,349,949

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△348,904千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額7,764,813千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,772,277千円及びセグメント間取引消去△7,464千円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	マリン事業	防災事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	30,909,095	6,398,430	—	37,307,526	67,707	37,375,233	—	37,375,233
その他の収益	—	—	1,714,324	1,714,324	—	1,714,324	—	1,714,324
外部顧客への売上高	30,909,095	6,398,430	1,714,324	39,021,850	67,707	39,089,557	—	39,089,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	248,319	248,319	103,263	351,582	△351,582	—
計	30,909,095	6,398,430	1,962,644	39,270,170	170,970	39,441,140	△351,582	39,089,557
セグメント利益又は損失 (注) 3	2,054,306	1,274,330	1,324,609	4,653,245	△7,865	4,645,380	—	4,645,380
セグメント資産	25,001,648	5,139,922	5,513,517	35,655,088	207,104	35,862,193	10,348,773	46,210,966
その他の項目								
減価償却費	1,222,408	135,671	196,525	1,554,604	15,440	1,570,045	—	1,570,045
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	680,308	44,736	56,881	781,925	630	782,556	—	782,556

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△351,382千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額10,348,773千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,361,166千円及びセグメント間取引消去△12,392千円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船外機	ポンプ	その他	合計
外部顧客への売上高	26,676,899	2,949,460	7,869,283	37,495,643

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
7,647,191	21,099,405	3,769,784	4,979,262	37,495,643

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブランズウィック・マリン・セールス・コーポレーション日本支社	11,489,981	マリン事業及びその他

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船外機	ポンプ	その他	合計
外部顧客への売上高	27,723,489	3,348,473	8,017,595	39,089,557

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
7,225,180	22,199,448	3,851,186	5,813,741	39,089,557

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブランズウィック・マリン・セールス・コーポレーション日本支社	12,499,072	マリン事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マリン事業	防災事業	不動産 賃貸事業	計		
減損損失	9,851	—	—	9,851	—	9,851

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,652.26円	4,124.98円
1株当たり当期純利益金額	447.97円	516.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,819,929	3,253,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,819,929	3,253,232
普通株式の期中平均株式数(株)	6,294,778	6,293,541

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,022,090	26,093,482
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	33,324	134,224
(うち非支配株主持分(千円))	(33,324)	(134,224)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,988,765	25,959,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,294,382	6,293,172

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,654,285	4,706,340	0.3	—
1年内返済予定の長期借入金	577,617	575,952	1.1	—
1年内返済予定のリース債務	593,209	568,092	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,025,832	1,449,880	1.1	2026年4月1日～ 2030年12月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	869,269	892,036	1.9	2026年4月1日～ 2030年7月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,720,213	8,192,300	—	—

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	575,952	575,952	288,936	5,760
リース債務	417,124	294,775	129,625	27,390

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,667,600	10,246,379
受取手形	※1,※3,※5 352,899	※1,※3 187,227
電子記録債権	※1,※5 969,944	※1 916,668
売掛金	※1,※4 4,592,145	※1,※4 3,639,525
商品及び製品	3,532,881	3,205,526
仕掛品	73,560	81,752
原材料及び貯蔵品	109,832	162,967
未収入金	※1 64,758	※1 64,387
未収消費税等	781,384	778,215
その他	260,970	252,699
貸倒引当金	△5,960	△3,830
流動資産合計	18,400,019	19,531,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,745,514	※2 7,345,515
構築物	267,087	248,377
機械及び装置	※2 121,520	※2 102,340
車両運搬具	33,908	32,048
工具、器具及び備品	217,900	189,497
土地	※2 4,093,950	※2 4,093,950
リース資産	103,946	32,666
建設仮勘定	24,316	24,630
有形固定資産合計	12,608,145	12,069,029
無形固定資産		
借地権	472,037	472,037
施設利用権	5,458	4,994
ソフトウェア	54,866	63,064
ソフトウェア仮勘定	21,681	—
商標権	458	19,232
無形固定資産合計	554,502	559,330
投資その他の資産		
投資有価証券	137,892	149,291
関係会社株式	1,124,113	1,127,113
関係会社出資金	3,000	—
長期貸付金	145,000	145,000
破産更生債権等	※1 146,950	—
長期前払費用	25,033	17,690
繰延税金資産	113,523	117,704
その他	386,642	618,275
貸倒引当金	△147,080	△146,250
投資その他の資産合計	1,935,075	2,028,825
固定資産合計	15,097,723	14,657,185
資産合計	33,497,742	34,188,705

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1,※5 111,829	※1 72,614
電子記録債務	※1,※5 2,604,044	※1 1,580,149
買掛金	※1 2,109,311	※1 2,325,129
1年内返済予定の長期借入金	※2 570,192	※2 570,192
未払金	※1 414,109	※1 367,546
未払費用	97,308	102,212
未払法人税等	389,914	546,815
契約負債	208,921	160,388
預り金	10,354	12,529
賞与引当金	180,220	199,054
設備関係支払手形	869	3,289
設備電子記録債務	95,565	55,533
設備関係未払金	59,001	24,643
リース債務	111,834	9,821
その他	166,346	87,828
流動負債合計	7,129,823	6,117,748
固定負債		
長期借入金	※2 1,993,752	※2 1,423,560
リース債務	—	26,892
退職給付引当金	551,642	530,948
長期預り保証金	2,225,121	2,225,666
固定負債合計	4,770,516	4,207,066
負債合計	11,900,339	10,324,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
資本剰余金合計	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	113,064	113,064
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	649,248	623,658
別途積立金	16,913,000	18,913,000
繰越利益剰余金	4,265,109	4,547,478
利益剰余金合計	21,940,421	24,197,201
自己株式	△1,505,301	△1,507,791
株主資本合計	21,535,119	23,789,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,283	72,804
繰延ヘッジ損益	—	1,675
評価・換算差額等合計	62,283	74,480
純資産合計	21,597,402	23,863,890
負債純資産合計	33,497,742	34,188,705

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	21,970,012	23,460,191
不動産賃貸収入	1,960,603	1,962,644
売上高合計	※1 23,930,616	※1 25,422,835
売上原価		
商品及び製品売上原価	15,972,690	16,791,731
不動産賃貸原価	601,306	594,980
売上原価合計	※1 16,573,996	※1 17,386,712
売上総利益	7,356,619	8,036,123
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,603,880	※1,※2 4,034,960
営業利益	3,752,739	4,001,162
営業外収益		
受取利息及び配当金	100,740	125,323
業務受託料	141,070	167,506
為替差益	45,197	—
受取補償金	4,960	—
その他	92,942	168,589
営業外収益合計	※1 384,910	※1 461,419
営業外費用		
支払利息	35,193	28,508
為替差損	—	196,435
手形売却損	122,374	90,766
リワーク費用	5,776	—
その他	122,328	108,215
営業外費用合計	※1 285,673	※1 423,926
経常利益	3,851,976	4,038,654
特別利益		
固定資産売却益	515	1,581
その他	586	2,000
特別利益合計	1,101	3,581
特別損失		
固定資産除却損	458	2,324
特別損失合計	458	2,324
税引前当期純利益	3,852,619	4,039,911
法人税、住民税及び事業税	1,039,199	1,033,603
法人税等調整額	41,862	△5,798
法人税等合計	1,081,062	1,027,805
当期純利益	2,771,557	3,012,105

【不動産賃貸原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		241,248	40.1	242,143	40.7
II 租税公課		131,176	21.8	132,467	22.3
III 賃借料他		228,881	38.0	220,369	37.0
合計		601,306	100.0	594,980	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	500,000	600,000	600,000
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の積立			
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	500,000	600,000	600,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	113,064	667,017	14,673,000	4,471,247	19,924,328
当期変動額					
剰余金の配当				△755,465	△755,465
圧縮記帳積立金の積立		—		—	—
圧縮記帳積立金の取崩		△17,769		17,769	—
別途積立金の積立			2,240,000	△2,240,000	—
当期純利益				2,771,557	2,771,557
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△17,769	2,240,000	△206,138	2,016,092
当期末残高	113,064	649,248	16,913,000	4,265,109	21,940,421

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,503,059	19,521,269	30,330	△3,507	26,823	19,548,092
当期変動額						
剰余金の配当		△755,465				△755,465
圧縮記帳積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		2,771,557				2,771,557
自己株式の取得	△2,242	△2,242				△2,242
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			31,952	3,507	35,460	35,460
当期変動額合計	△2,242	2,013,850	31,952	3,507	35,460	2,049,310
当期末残高	△1,505,301	21,535,119	62,283	—	62,283	21,597,402

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	500,000	600,000	600,000
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の積立			
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	500,000	600,000	600,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	113,064	649,248	16,913,000	4,265,109	21,940,421
当期変動額					
剰余金の配当				△755,325	△755,325
圧縮記帳積立金の積立		—		—	—
圧縮記帳積立金の取崩		△25,589		25,589	—
別途積立金の積立			2,000,000	△2,000,000	—
当期純利益				3,012,105	3,012,105
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△25,589	2,000,000	282,369	2,256,779
当期末残高	113,064	623,658	18,913,000	4,547,478	24,197,201

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,505,301	21,535,119	62,283	—	62,283	21,597,402
当期変動額						
剰余金の配当		△755,325				△755,325
圧縮記帳積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		3,012,105				3,012,105
自己株式の取得	△2,489	△2,489				△2,489
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			10,521	1,675	12,196	12,196
当期変動額合計	△2,489	2,254,290	10,521	1,675	12,196	2,266,487
当期末残高	△1,507,791	23,789,410	72,804	1,675	74,480	23,863,890

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式・関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

② 仕掛品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用有形固定資産の一部については定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～9年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、マリン事業、防災事業等を行い、船外機、舟艇及びポンプの製造・販売を主な事業内容としております。商品又は製品の国内の販売においては、主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務の充足後1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含まれておりません。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	3,532,881	3,205,526
原材料及び貯蔵品	109,832	162,967

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有する棚卸資産の評価は主として、移動平均法による原価法を採用しており、期末における正味売却価額が帳簿価額を下回る場合は、当該正味売却価額をもって、貸借対照表価額としております。

正味売却価額は、当社の販売実績や製商品需要等から今後の販売数量や処分価格を見込んだうえで算定しております。実際の販売数量等が当社の想定を下回った場合には、追加の評価損の計上が必要になる可能性があります。

また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産については、時の経過に伴って定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しておりますが、当該仮定が実態と乖離した場合、追加の評価損の計上が必要になる可能性があります。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	1,426,494千円	1,091,169千円
長期金銭債権	116,928 "	112,428 "
短期金銭債務	2,936,864 "	2,683,099 "

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	6,125,642千円	5,810,773千円
機械及び装置	25,425 "	12,070 "
土地	3,615,248 "	3,615,248 "
計	9,766,317千円	9,438,092千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	570,192千円	570,192千円
長期借入金	1,993,752 "	1,423,560 "
計	2,563,944千円	1,993,752千円

※ 3 受取手形割引高

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形割引高	418,580千円	363,416千円

※ 4 保証債務等

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
輸出債権流動化に伴う遡及義務額	1,833,162千円	2,440,557千円

※ 5 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	38,387千円	一千円
電子記録債権	119,974 "	— "
支払手形	26,419 "	— "
電子記録債務	389,623 "	— "

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引高	18,430,189千円	19,520,528千円
営業取引以外の取引高	157,471 "	186,393 "

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運賃及び荷造費	558,719千円	774,319千円
給料及び手当	470,875 "	448,790 "
減価償却費	110,283 "	110,302 "
賞与引当金繰入額	87,490 "	90,934 "
退職給付費用	24,894 "	14,919 "
貸倒引当金繰入額	△1,450 "	1,580 "
研究開発費	1,149,803 "	1,382,131 "

おおよその割合

販売費	31%	32%
一般管理費	68 "	67 "

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載して
おりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	1,125,827
関連会社株式	1,286
計	1,127,113

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載して
おりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,125,827
関連会社株式	1,286
計	1,127,113

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	266,639千円	267,954千円
貸倒引当金	46,860 "	47,305 "
賞与引当金	55,183 "	60,950 "
投資有価証券評価損	105,096 "	108,185 "
棚卸資産評価損	23,271 "	24,244 "
未払事業税等	23,199 "	33,211 "
固定資産除却損	84 "	84 "
その他	47,913 "	32,295 "
繰延税金資産小計	568,249千円	574,230千円
評価性引当額	△152,150 "	△155,689 "
繰延税金資産合計	416,099千円	418,541千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	286,537千円	283,181千円
その他有価証券評価差額金	16,038 "	16,916 "
その他	— "	739 "
繰延税金負債合計	302,576千円	300,837千円
繰延税金資産純額	113,523千円	117,704千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	△0.0%
住民税均等割額	0.2%	0.2%
試験研究費税額控除	△2.6%	△4.5%
その他	△0.2%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%	25.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
帝国繊維(株)	30,000	77,040
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,800	27,751
(株)三菱ケミカルホールディングス	30,000	22,110
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,125	16,710
東京物産(株)	2,275	2,955
川口ハーバーマネジメント(株)	200	2,000
(株)東京ビッグサイト	800	400
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59	223
日本防災システム(株)	300	0
計	81,559	149,191

【出資金】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アルプス中央信用金庫	100	100
計	100	100

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,745,514	58,208	—	458,206	7,345,515	11,671,406
	構築物	267,087	8,500	0	27,209	248,377	710,682
	機械及び装置	121,520	24,354	794	42,739	102,340	1,025,477
	車両運搬具	33,908	14,329	2	16,189	32,048	108,905
	工具、器具及び備品	217,900	117,751	1,461	144,692	189,497	1,976,618
	土地	4,093,950	—	—	—	4,093,950	—
	リース資産	103,946	38,812	40,151	69,940	32,666	6,145
	建設仮勘定	24,316	15,586	15,272	—	24,630	—
	計	12,608,145	277,541	57,679	758,978	12,069,029	15,499,235
無形固定資産	借地権	472,037	—	—	—	472,037	—
	ソフトウェア	54,866	33,111	—	24,913	63,064	895,921
	ソフトウェア仮勘定	21,681	—	21,681	—	—	—
	商標権	458	20,405	—	1,630	19,232	2,172
	施設利用権	5,458	—	—	464	4,994	1,934
	計	554,502	53,516	21,681	27,008	559,330	900,027

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	153,040	—	2,960	150,080
賞与引当金	180,220	199,054	180,220	199,054

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合・満欄は無料。前記以外の場合は1枚につき、250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第120期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第121期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2024年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月27日

トーハツ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 宮 島 章

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 小 川 聡

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーハツ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーハツ株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

「棚卸資産」の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
トーハツ株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、「棚卸資産」7,699,560千円が計上されている。 【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、正味売却価額による評価の他、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産については、時の経過に伴って定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用している。 規則的な帳簿価額の切下げの内規の策定には恣意性を伴うため、経営者による判断が「棚卸資産」の連結貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす。 以上から、当監査法人は、「棚卸資産」の評価が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、「棚卸資産」の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1)内部統制の評価 「棚卸資産」の評価に関連する内部統制の整備状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に棚卸資産の評価に利用する情報の正確性及び目的適合性を担保するための統制に焦点を当てた。 (2)規則的な帳簿価額の切下げの内規の妥当性の評価 ・時の経過に伴って定期的に帳簿価額を切り下げる方法が、会社の販売実績に照らして妥当であるか検討した。 (3)評価損の妥当性の検討 ・滞留在庫の評価に使用される帳票が適切に生成されているか、関連する帳票等との突合、再計算等を実施し検討した。 ・滞留在庫の評価に使用される帳票に基づいて適切に評価損が計上されているか検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月27日

トーハツ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員	公認会計士	宮	島	章
業務執行社員				

指 定 社 員	公認会計士	小	川	聡
業務執行社員				

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーハツ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーハツ株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」の評価	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
トーハツ株式会社の当事業年度の貸借対照表において、「商品及び製品」3,205,526千円及び「原材料及び貯蔵品」162,967千円が計上されている。 【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、正味売却価額による評価の他、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産については、時の経過に伴って定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用している。 規則的な帳簿価額の切下げの内規の策定には恣意性を伴うため、経営者による判断が「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」の貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす。 以上から、当監査法人は、「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」の評価が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1)内部統制の評価 「棚卸資産」の評価に関連する内部統制の整備状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に棚卸資産の評価に利用する情報の正確性及び目的適合性を担保するための統制に焦点を当てた。 (2)規則的な帳簿価額の切下げの内規の妥当性の評価 ・時の経過に伴って定期的に帳簿価額を切り下げる方法が、会社の販売実績に照らして妥当であるか検討した。 (3)評価損の妥当性の検討 ・滞留在庫の評価に使用される帳票が適切に生成されているか、関連する帳票等との突合、再計算等を実施し検討した。 ・滞留在庫の評価に使用される帳票に基づいて適切に評価損が計上されているか検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。